「常識を越す万博」に肉付けを

政府は博覧会国際事務局（BIE）に２０２５年国際博覧会（万博）の大阪招致を申請、すでに立候補しているフランス・パリとの招致レースが本格的に始まる。開催地は１８年１１月のBIE総会で、加盟国の投票によって決まる。

政府や大阪府がまとめた計画によると、万博は大阪市の人工島、夢洲を舞台に２５年５月から半年間開催する。期間中に最大３０００万人の入場者を見込んでいる。

万博のテーマは「命輝く未来社会のデザイン」。人工知能（AI）や仮想現実（VR）など先端技術の実現場にする計画だ。

実現すれば、地盤沈下が指摘される関西や大阪の経済活性化に大きく役立つだろう。最近、アジアからの観光客などで賑わう大阪に新たな魅力が加わり、長年の懸案だった大阪湾岸の開発にも弾みがつくことになる。

前回、大阪万博が開かれたのは高度経済成長期の１９７０年だ。当時と今では社会の姿はもとより、国民の未来に対する考え方も大きく変わっている。

経済産業省の有識者検討会は大阪万博の方向性の一つとして「常識を越えた万博」を掲げている。招致に向けた国民の機運を高めるためにも、その具体的な姿を早く肉付けすべきだろう。

地元経済界では万博招致を支持する意見が多い一方で、資金負担を懸念する声も少なくない。魅力的な万博の姿を官民が協力して描く必要がある。

大阪府や大阪市は夢洲をカジノを含む統合型リゾート（IR）の候補地にもしている。カジノに対してはギャンブル依存症の増加や反社会的勢力の介入など様々な負の側面が指摘されている。万博とカジノは別問題ととらえたい。

市はIRや万博に向けて夢洲に地下鉄を延伸する予定だ。海上建設費に加えてこうした関連事業の費用もかさむ。

万博の招致が財政面で府や市の重荷になっては困る。中長期的な財政見通しも改めて明らかにしてほしい。